

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	法社会学	問題	第1問 法社会学はどのような意味で「法の社会科学」であるか、また法社会学は「法の社会学」というべきであるか、論じなさい。 第2問 右は、1958年から1970年までのアメリカ統治下の沖縄の通常民事訴訟と民事調停の件数(既済事件・実数)である。ここからどのようなことが言え、それは日本社会と法に関する従来の法社会学研究にどのような示唆をもたらすか、論じなさい。
		出題の意図	第1問 法社会学という学問の基本的性格について、社会科学と社会学という、法社会学にとって関連の深い学術領域との関連性の中で問うものである。それぞれにつき必要最小限の理解があり、それらの間の関係についても、それなりに説得力あるかたちで論述できていれば、十分である。 第2問 第2問 実際の司法統計を与えて、法社会学的議論が展開できるかを問うものである。訴訟が多く調停が少ないことを指摘した上で、その原因について考察し、日本社会の訴訟利用の少なさをめぐりこれまでの学説との接続ができるかどうかを見るものである。

	地裁訴訟	簡裁訴訟	地裁調停	簡裁調停
1958	375		4	3
1959	459	278	8	4
1960	446	291	5	7
1961	418	237	8	11
1962	358	175	15	36
1963	421	272	4	18
1964	474	271	11	2
1965	589	318	13	5
1966	532	239	8	1
1967	502	326	8	8
1968	557	193	6	5
1969	664	162	0	7
1970	505	296	16	5

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	政治学	問題	第1問 ロールズ正義論の諸内容と意義・問題点について、A・センを必ず含む2名以上の現代政治哲学者の議論と比較しながら可能な限り詳述せよ。
		問題	第2問 20世紀以降の権力論者3人を選んで、それらを相互に比較しながら可能な限り詳述せよ。
		出題の意図	政治学の重要問題に関する、最も基本的で重要な理論家や概念等に関し、第一に、個々の理論家や概念に即しながら、正確な知識が身に付いているか否かを考査する。同時に、そうした個別的知識を複数個組み合わせた、より大きな問題に対する解答を求めることにより、政治学のより全体的な言説構造の理解が的確なものであるか否かを考査する。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	政治過程論	問題	<p>第1問 小選挙区相対多数代表制に関し、以下の問に答えなさい。                  (1) この制度の長所および短所と考えられる点について、それぞれ説明しなさい。                  (2) この制度が有権者の投票行動に与える影響について論じなさい。                  (3) 衆議院総選挙の現行制度(小選挙区比例代表並立制)に、上の(2)の議論(有権者の投票行動に与える影響)は当てはまるか否か、考えを述べなさい。</p>
			<p>第2問 議員は、議会での投票にあたって、所属政党と有権者の両方から圧力を受けることがある。例えば、増税は、有権者から反発を招く一方、財源の確保や財政規律を目的として政党が実施することがある。こうした状況を踏まえて下記の2点に答えてください。                  [1] 政党が所属議員に党議に沿った投票を行わせるために、どのような手段があるだろうか。                  [2] 議員は党議に反した投票を行った場合、政党と有権者それぞれからどのような評価・反応を受けるのだろうか。</p>
		出題の意図	<p>第1問 いわゆる小選挙区制について、制度の持つ性格とその影響について理解を問うた。</p>
			<p>第2問 政党組織をテーマとし、政党や議員についての知識と論理的な思考能力を問うた</p>

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	行政学	問題	第1問 近年の政府の意思決定においては、「証拠に基づいた政策形成(Evidence Based Policy Making)」が強調されることが多い。政府が公共政策策定のために利用可能な「証拠」について、どのようなものがあり得るかを論じなさい。
			第2問 1990年代には、多くの国が「新しい公共管理(New Public Management:NPM)」と呼ばれる考え方のもとで、政府の改革を進めてきた。NPMという概念自体は多様なものであるが、まずこの概念について自分なりに整理せよ。そのうえで、近年になってNPMへの反省から提案されている考え方について説明せよ。
		出題の意図	第1問 第1問行政学の基本分野である政策形成や政策評価について問う問題である。あわせて、近年強調されているトピックについての理解を問うものになっている。
			第2問 第2問行政学の基本分野であるNPMに関する問題である。NPMに加えて、近年議論されるNeo Weberian State(NWS)やNew Public Governance(NPG)についての理解を問うものとなっている。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	国際関係論	問題	第1問 国際秩序と大国の関係について、国際関係理論と具体的な事例の両方に言及しながら論じなさい。あわせて、大国主導による国際秩序形成の限界についても論じなさい。
			第2問 国際協調および国際機構(地域機構を含む)をそれぞれ定義しなさい。その上で、両者の関係について、理論的視点と具体的事例に基づいて論じなさい。
		出題の意図	第1問 国際秩序と大国の役割に関する理論的枠組み(現実主義、リベラリズム、覇権安定論、権力移行論など)の理解を評価することを目的とする。さらに、冷戦期やポスト冷戦期といった具体的事例を用いて理論と現実の接点を検討し、大国による秩序形成の可能性と限界(多極化、グローバル・ガバナンス、非国家主体の台頭など)について論じる分析力を問う。
			第2問 国際協調および国際機構に関する基礎知識を確認し、両者の関係性を分析する力を評価することを目的とする。特に、制度主義における協調の持続可能性や、国際機構が協調を促進または阻害するメカニズムを理論・事例の双方から検討できるかを問う。EU、ASEAN、国連などの地域・普遍的機構を用いた具体的議論が期待される。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	国際法	問題	第1問 領海に及ぶ主権と領空に及ぶ主権との違いを説明しなさい。
			第2問 国際連合の集団安全保障体制について、集団安全保障と勢力均衡との違い、国際連盟と国際連合の集団安全保障の違いを踏まえて説明しなさい。
		出題の意図	第1問 国際法の空間秩序に関する基本的知識を問う設問である。
			第2問 集団安全保障体制に関する基礎知識を問う問題である。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	政治外交史	問題	第1問 1868～1941年の間で、日米関係に尽力した日本人の政治家または外交官を一人選び(名前を明記すること)、その人がいかにして日米関係の絆を強化したのか、その功績と日本外交史における重要性について論ぜよ。
			第2問 1953～2019年の間の日本外交において、最も評価できる局面(歴史的出来事への対応等)を一つ選び、その局面について説明した上で、評価する理由を述べよ。
		出題の意図	第1問 明治維新から戦前期において、日米関係に関係する政策決定に携わった主要なアクターについてどこまで詳細に論じられるのか、日米関係史に関する全体的な知識をはかる。加えて、歴史研究の醍醐味を成す「人物」に対する理解力も問う。
			第2問 占領政策が終了し、日本が主権を回復した後のいわゆる戦後期の日米関係史に関する総合的な知識を問うと共に、選択した局面から日本外交をいかにして巨視的に理解しているのかを知ることできる。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	国際経済法	問題	<p>第1問 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)第3条第2項の解釈上の主な争点とそれに関する先例の状況について論じなさい。 【参考条文】GATT(抜粋)第3条 内国の課税及び規則に関する内国民待遇(抜粋) 1. 締約国は、内国税その他の内国課徴金と、製品の国内における販売、販売のための提供、購入、輸送、分配又は使用に関する法令及び要件並びに特定の数量又は割合による製品の混合、加工又は使用を要求する内国の数量規則は、国内生産に保護を与えるように輸入製品又は国内産品に適用してはならないことを認める。 2. いずれかの締約国の領域の産品で他の締約国の領域に輸入されるものは、同種の国内産品に直接又は間接に課せられるいかなる種類の内国税その他の内国課徴金をこえる内国税その他の内国課徴金も、直接であると間接であるとを問わず、課せられることはない。さらに、締約国は、前項に定める原則に反するその他の方法で内国税その他の内国課徴金を輸入製品又は国内産品に課してはならない。 GATT 附属書I 注釈及び補足規定(抜粋)第三条について(抜粋) 2について 2の第一文の要件に合致する租税は、一方課税される産品と他方そのように課税されない直接的競争産品又は代替可能の産品との間に競争が行われる場合にのみ、第二文の規定に合致しないと認める。</p>
			<p>第2問 世界貿易機関(WTO)に関する以下の用語のうち1つを選んで、解説しなさい。 (1) 複数国間貿易協定 (2) 代償及び譲許その他の義務の停止 (3) 関税同盟</p>
		出題の意図	<p>第1問 国際経済法において中核的な役割を担う世界貿易機関(WTO)協定のうち、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)の基本規定について、その解釈上の主な争点とそれに関する先例の状況を論ずるよう求めることで、国際経済法の基本ルールに関する理解度を把握することを意図する。</p>
			<p>第2問 世界貿易機関(WTO)における基本用語の解説を求めらることで、国際経済法に関する基礎知識の有無を把握することを意図する。</p>

【専攻科目(研究者養成プログラム用)】

8月	国際経済法	問題	<p>第3問 世界貿易機関(WTO)の紛争解決手続に関する、いわゆる「上級委員会問題」について、その原因、現状及び解決の見通しを含めながら、論じなさい。</p>
		出題の意図	<p>第3問 世界貿易機関(WTO)における紛争解決手続に関する危機的状況について論ずるよう求めることで、同紛争解決手続をめぐる論争に関する理解度を把握することを意図する。</p>

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

8月	西洋政治史	問題	第1問 ロシアの存在が18世紀末から20世紀初頭の欧州諸国の政治に及ぼした影響について論じなさい。
			第2問 北欧諸国の政治において、農民政党がどのような存在であったのかについて論じなさい。
		出題の意図	第1問 いわゆる「長い19世紀」に旧体制・正統主義への志向を支える存在であったロシアの意義や影響について問うことを通じて、近代ヨーロッパ政治史の基本的な展開がどれだけ理解できているのかを見ようとした。
			第2問 他の欧州諸国と比較した場合の北欧諸国の政治の特徴である、独立自営農民層に支えられた農民政党の存在の大きさについて問うことを通じて、北欧諸国の政治とその歴史的展開についての理解の程度を見ようとした。

【専攻科目(研究者養成プログラム用)】

8月	西洋政治史	問題	第3問 国家形成(state building)における戦争の役割について論じなさい。
		出題の意図	第3問 国家形成と戦争の関係について問うことを通じて、歴史的な事象を理論的視座から整理する能力を見ようとした。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【外国語】

8月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務グループにて閲覧することは可能です。
		出題の意図	<p>第1問 本問は、近年の法学において多く議論され、課題となっているAIの法規制のあり方に関する論文の導入部分から抜粋された短い英文を分かりやすく和訳することを求めるものであり、自分の専攻分野と直接関係ない文章を読んで正確に理解し、その内容を日本語で表現することができるかを確認しようとするものである。</p> <p>第2問 本問は、志願者の専攻とは直接的にかかわらない分野の英語論文を読ませることで、解答者が①必ずしも前提知識を持ち合わせていない状態で新しい文献を理解することができるかどうか、②その内容をわかりやすい日本語で表現することができるかを確認しようとしたものである。</p>

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

2月	国際関係論	問題	<p>第1問 国際関係論の理論を3つ挙げ、各理論について代表的な論者を示したうえで議論の要点を整理しなさい。さらに、各理論が説明しうる具体的事例を挙げ、どのように説明できるのかを論じなさい。</p> <p>第2問 国際制度(international institution)を概念的に定義しなさい。そのうえで、大国と国際制度の関係について、理論および具体的事例の双方に触れつつ、多角的に論じなさい。</p>
		出題の意図	<p>第1問 本問は、受験者が国際関係論の基礎的な理論を理解しているかを確認し、受験者が理論を単なる暗記にとどめず、具体的事例に適用して説明する力を測ることを目的とする。</p> <p>第2問 本問は、受験者が国際制度の概念を自分の言葉で定義できるかを確認するとともに、受験者が大国と国際制度の関係をめぐる主要論点(制度が大国を制約する／大国が制度を利用・設計する・破壊する等)を理論と具体例を往復しながら整理する力を測ることを目的とする。</p>

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【専攻科目・関連科目】

2月	政治外交史	問題	第1問 1930年代の日本外交が直面した主要な対外問題を3つ挙げ、日本政府がこれらの問題にいかに対応したのか(或いは対応できなかったのか)を説明した上で、この時代の日本外交を総合的に評価せよ。
			第2問 岸信介首相(1957-1960)の任期中に、日米関係は戦後期において最もダイナミックに動いたというのが一般的な理解だが、その理由について根拠を示しながら論ぜよ。また、岸政権期下で残された課題の中から、現在の日米関係につながるがものを一つ選択して説明せよ。
		出題の意図	第1問 ワシントン体制が崩壊する波乱の1930年代の日本外交に対する全般的な知識と理解度を問う。主要な問題として真っ先に挙げられるのは、対米関係、対中関係だが、対外政策に関連する範囲での経済問題、さらには枢軸国との関係も含むことができる。総合評価の部分で肝要なのは、1930年代において日本はいかにして国際協調体制の枠組みから離脱し、最終的に日米関係の破綻に至る過程をいかに認識しているかを的確に示すことである。
			第2問 岸信介首相の時代に最も日米関係がダイナミックに動いたと一般的に考えられている理由は何よりも日米安保条約の根本的な改定を実現したからである。つまり、それまでの日米安保と比較すると、日本の主権に対する干犯は大幅に緩和され、さらに日本の暴発を防ぐことを目的としていた条約が、新たに日本を防衛する条約に変容したのだ。これによって安全保障における堅固な日米基軸の礎は確立され、冷戦構造下における日本の立ち位置を大きく変えることになった。それゆえ、ある意味においてこれが安全保障上の戦後日米関係の出発点であったといえよう。このように著しい経済成長を目前に控えた日本が、自国の安全保障の礎を築いた時代に時代に対する総合的な知識と理解を問う。

2026(令和8)年度大学院法学研究科博士課程前期課程入学試験(研究者養成・高度社会人養成プログラム) 問題と出題の意図

【外国語】

2月	英語	問題	筆答試験では大学外に著作権がある外国語文献のみが使われますので、著作権法の規定により本サイトでは表示できません。ただし教務グループにて閲覧することは可能です。
		出題の意図	<p>第1問 本問の文章は、アメリカにおける学問の自由に関する書籍からの抜粋である。比較的平易な内容であり、特に前提知識がなくとも読み解くことができる文章を選定した。本問は、このような英文を日本語に訳させることにより、専攻分野に関わらず法学・政治学の研究を進めるうえで必要となる英文読解力を問うものである。</p> <p>第2問 専攻分野にかかわらず、法学・政治学の研究を進めていく上で必要となる英文読解力、および、分かりやすい正確な日本語での表現能力を問うべく出題した。</p>